

平成26年度

湖南省新地方公会計モデルによる
財政分析表

平成27年12月

I 新地方公会計制度の概要

1 新地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」の面からのみ財務管理する、単式簿記で処理されていますが、平成 18 年 8 月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務省）」において、地方公会計改革が打ち出され、人口 3 万人以上の都市においては、平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表の整備に取り組むこととされました。

こうした流れを受け、湖南省においても平成 21 年度（平成 20 年度決算）から総務省の示した新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）に基づく財務書類（普通会計財務書類 4 表、連結ベース財務書類 4 表）を作成し、よりきめ細かい財政分析を行ってきました。

平成 25 年度（平成 24 年度決算）からは、民間企業と同様の会計処理方式である発生主義、複式簿記による基準モデルに基づく財務 4 表（普通会計、単体会計（市全体）、連結会計）を作成しました。

【基準モデルと総務省方式改訂モデルの特徴】

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法 （初年度期首残高）	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の算定方法 （継続作成時）	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価	
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、現行総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の検証可能性	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示

（総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」より）

(1) 基準モデル

① メリット

- ・当初よりすべての固定資産を網羅しているため、正確な財政状況の把握ができ、将来の活用につき発展性がある。
- ・個々の取引情報を発生主義、複式簿記により記帳しているため、財務書類の作成方式としては民間の企業会計と同等といえ、自己検証機能を有する。

② デメリット

- ・採用当初は固定資産台帳の整備のための事務負担が大となる。
- ・通常、システムの導入が不可欠である。

(2) 総務省方式改訂モデル

① メリット

- ・既存の決算統計を活用するため作成が比較的容易である。
- ・システムがなくても作成可能である。

② デメリット

- ・固定資産台帳を整備するまでは資産の評価に正確性を欠く。
- ・複式簿記を採用していないため、自己検証が困難である。

(3) 基準モデルと総務省方式改訂モデルの科目構成

貸借対照表

資産の部		負債の部	
基準モデル	改訂モデル	基準モデル	改訂モデル
金融資産 資金 金融資産 債権 税等未収金 未収金 貸付金 その他の債権 (控除)貸倒引当金 有価証券 投資等 出資金 基金・積立金 その他の投資	公共資産 有形固定資産 生活インフラ・国土保全 教育 福祉 環境衛生 産業振興 消防 総務 売却可能資産 投資等 投資及び出資金 投資及び出資金 投資損失引当金	流動負債 未払金及び未払費用 前受金及び前受収益 引当金 賞与引当金 預り金(保管金等) 公債(短期) 短期借入金 その他の流動負債 非流動負債 公債 借入金 責任準備金 引当金 退職給付引当金 その他の引当金 その他の非流動負債	固定負債 地方債 長期未払金 物件の購入等 債務保証又は損失補償 その他 退職手当引当金 流動負債 翌年度償還予定地方債 短期借入金(翌年度繰上充用金) 未払金 翌年度支払予定退職手当 賞与引当金
非金融資産 事業用資産 有形固定資産 土地 立竹木 建物 工作物 機械器具 物品 船舶 航空機 その他の有形固定資産 建設仮勘定 無形固定資産 地上権 著作権・特許権 ソフトウェア 電話加入権 その他の無形固定資産 棚卸資産 インフラ資産 公共用財産用地 公共用財産施設 その他の公共用財産 公共用財産建設仮勘定 繰延資産	貸付金 基金等 退職手当目的基金 その他特定目的基金 土地開発基金 その他定額運用基金 退職手当組合積立金 長期延滞債権 回収不能見込額 流動資産 現金預金 財政調整基金 減債基金 歳計現金 未収金 地方税 その他 回収不能見込額	負債合計	
		財源 資産形成充当財源(調達源泉別) 税金 社会保険料 移転収入 公債等 その他の財源の調達 評価・換算差額等 その他の純資産 開始時未分析残高 その他の純資産	公共資産等整備国庫補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額
資産合計		純資産合計	
		負債・純資産合計	

行政コスト計算書

基準モデル	改訂モデル
経常費用 経常業務費用	経常行政コスト
人件費 議員歳費 職員給与 賞与引当金繰入 退職給付費用 その他の人件費	1 人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
物件費 消耗品費 維持補修費 減価償却費 その他の物件費	2 物件費 維持補修費 減価償却費
経費 業務費 委託費 貸倒引当金繰入 その他の経費	3 社会保障給付 補助金等 他会計への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
業務関連費用	4 支払利息
公債費（利払分） 借入金支払利息	回収不能見込計上額 その他の行政コスト
資産売却損 その他の業務関連費用	経常収益
移転支出 他会計への移転支出 補助金等移転支出 社会保障関係費等移転支出 その他の移転支出	1 使用料・手数料
経常費用合計（総行政コスト）	2 分担金・負担金・寄附金
経常収益	（差引）純経常行政コスト
経常業務収益 業務収益 自己収入 その他の業務収益 業務関連収益 受取利息等 資産売却益 その他の業務関連収益	
経常収益合計 純経常費用（純行政コスト）	

純資産変動計算書

基準モデル	改訂モデル
財源変動の部	期首純資産残高
財源の用途	公共資産等整備国県補助金等
純経常費用への財源措置	公共資産等整備一般財源等
固定資産形成への財源措置	その他一般財源等
事業用資産形成への財源措置	資産評価差額
インフラ資産形成への財源措置	
長期金融資産形成への財源措置	純経常行政コスト
その他の財源の用途	その他一般財源等
直接資本減耗	
その他財源措置	
財源の調達	一般財源
税金	地方税
社会保険料	その他一般財源等
移転収入	地方交付税
他会計からの移転収入	その他一般財源等
補助金等移転収入	その他行政コスト充当財源
国庫支出金	その他一般財源等
都道府県等支出金	
市町村等支出金	補助金等受入
その他の移転収入	公共資産等整備国県補助金等
その他の財源の調達	その他一般財源等
固定資産売却収入（元本分）	
長期金融資産償還収入（元本分）	
その他財源調達	臨時損益
当期財源変動額	災害復旧事業費
期首財源残高	その他一般財源等
期末財源残高	公共資産除売却損益
資産形成充当財源の部	その他一般財源等
固定資産の変動	投資損失
固定資産の減少	その他一般財源等
減価償却費・直接資本減耗相当額	損失補償等引当金繰入等
除売却相当額	その他一般財源等
固定資産の増加	科目振替
固定資産形成	公共資産整備への財源投入
無償所管換等	公共資産等整備一般財源等
長期金融資産の変動	その他一般財源等
長期金融資産の減少	公共資産処分による財源増
長期金融資産の増加	公共資産等整備国県補助金等
評価・換算差額等の変動	公共資産等整備一般財源等
評価・換算差額等の減少	資産評価差額
再評価損	その他一般財源等
その他評価額等減少	貸付金・出資金等への財源投入
評価・換算差額等の増加	公共資産等整備一般財源等
再評価益	その他一般財源等
その他評価額等増加	貸付金・出資金等の回収等による財源増
当期資産形成充当財源変動額	公共資産等整備国県補助金等
期首資産形成充当財源残高	公共資産等整備一般財源等
期末資産形成充当財源残高	資産評価差額
その他の純資産変動の部	その他一般財源等
開始時未分析残高の増減	減価償却による財源増
その他純資産の変動	公共資産等整備国県補助金等
その他純資産の減少	公共資産等整備一般財源等
その他純資産の増加	資産評価差額
当期その他の純資産変動額	その他一般財源等
期首その他の純資産残高	地方債償還等に伴う財源振替
期末その他の純資産残高	公共資産等整備一般財源等
当期純資産変動額	その他一般財源等
期首純資産残高	資産評価替えによる変動額
期末純資産残高	資産評価差額
	無償受贈資産受入
	資産評価差額
	その他
	公共資産等整備国県補助金等
	公共資産等整備一般財源等
	その他一般財源等
	資産評価差額
	期末純資産残高
	公共資産等整備国県補助金等
	公共資産等整備一般財源等
	その他一般財源等
	資産評価差額

資金収支計算書

基準モデル	改訂モデル
<p>経常的収支</p> <p>経常的支出</p> <p> 経常業務費用支出</p> <p> 人件費支出</p> <p> 物件費支出</p> <p> 経費支出</p> <p> 業務関連費用支出（財務的支出を除く）</p> <p> 移転支出</p> <p> 他会計への移転支出</p> <p> 補助金等移転支出</p> <p> 社会保障関係費等移転支出</p> <p> その他の移転支出</p> <p>経常的収入</p> <p> 租税収入</p> <p> 社会保険料収入</p> <p> 経常業務収益収入</p> <p> 経常収益収入</p> <p> 業務関連収益収入</p> <p> 移転収入</p> <p> 他会計からの移転収入</p> <p> 補助金等移転収入</p> <p> その他の移転収入</p> <p>経常的収支</p>	<p>経常的収支の部</p> <p> 人件費</p> <p> 物件費</p> <p> 社会保障給付</p> <p> 補助金等</p> <p> 支払利息</p> <p> 他会計等への事務費等充当財源繰出支出</p> <p> その他支出</p> <p> 支出合計</p> <p> 地方税</p> <p> 地方交付税</p> <p> 国県補助金等</p> <p> 使用料・手数料</p> <p> 分担金・負担金・寄附金</p> <p> 諸収入</p> <p> 地方債発行額</p> <p> 基金取崩額</p> <p> その他収入</p> <p> 収入合計</p> <p>経常的収支額</p>
<p>資本的収支</p> <p>資本的支出</p> <p> 固定資産形成支出</p> <p> 長期金融資産形成支出</p> <p> その他の資本形成支出</p> <p>資本的収入</p> <p> 固定資産売却収入</p> <p> 長期金融資産償還収入</p> <p> その他の資本処分収入</p> <p>資本的収支</p>	<p>公共資産整備収支の部</p> <p> 公共資産整備支出</p> <p> 公共資産整備補助金等支出</p> <p> 他会計等への建設費充当財源繰出支出</p> <p> 支出合計</p> <p> 国県補助金等</p> <p> 地方債発行額</p> <p> 基金取崩額</p> <p> その他収入</p> <p> 収入合計</p> <p>公共資産整備収支額</p>
<p>財務的収支</p> <p>財務的支出</p> <p> 支払利息支出</p> <p> 公債費（利払分）支出</p> <p> 借入金支払利息支出</p> <p> 元本償還支出</p> <p> 公債費（元本分）支出</p> <p> 公債（短期）元本償還支出</p> <p> 公債元本償還支出</p> <p> 借入金元本償還支出</p> <p> 短期借入金元本償還支出</p> <p> 借入金元本償還支出</p> <p> その他の元本償還支出</p> <p>財務的収入</p> <p> 公債発行収入</p> <p> 公債（短期）発行収入</p> <p> 公債発行収入</p> <p> 借入金収入</p> <p> 短期借入金収入</p> <p> 借入金収入</p> <p> その他の財務的収入</p> <p>財務的収支</p>	<p>投資・財務的収支の部</p> <p> 投資及び出資金</p> <p> 貸付金</p> <p> 基金積立額</p> <p> 定額運用基金への繰出支出</p> <p> 他会計等への公債費充当財源繰出支出</p> <p> 地方債償還額</p> <p> 長期未払金支払支出</p> <p> その他支出</p> <p> 支出合計</p> <p> 国県補助金等</p> <p> 貸付金回収額</p> <p> 基金取崩額</p> <p> 地方債発行額</p> <p> 公共資産等売却収入</p> <p> その他収入</p> <p> 収入合計</p> <p>投資・財務的収支額</p>
<p>当期資金収支額</p> <p>期首資金残高</p> <p>期末資金残高</p>	<p>翌年度繰上充用金増減額</p> <p>当年度歳計現金増減額</p> <p>期首歳計現金残高</p> <p>期末歳計現金残高</p>

2 新地方公会計制度の意義

- ・現金主義による会計処理の補完（見えにくいコストや将来の住民負担の明示、正確なストックの把握）
- ・公社、三セク等との連携を踏まえた会計の整備による全体的な財政状況の把握
- ・コスト分析と政策評価への活用

3 財務書類4表から見えてくるもの

貸借対照表（ストック情報）

- ・次世代に引き継ぐ資産内容
- ・これまでに提供した行政サービスの次世代負担

行政コスト計算書（コスト情報）

- ・1年間の経常的な行政サービスにかかったコスト
- ・性質、目的別の内訳
- ・受益者負担により賄われたコスト

純資産変動計算書

- ・行政サービスに係る世代間負担の状況
- ・資産の増減
- ・資産形成の財源

資金収支計算書（現金収支情報）

- ・1年間の資金の変動
- ・経常的収支、資本的収支、財務的収支の区分

4 財務書類4表の作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

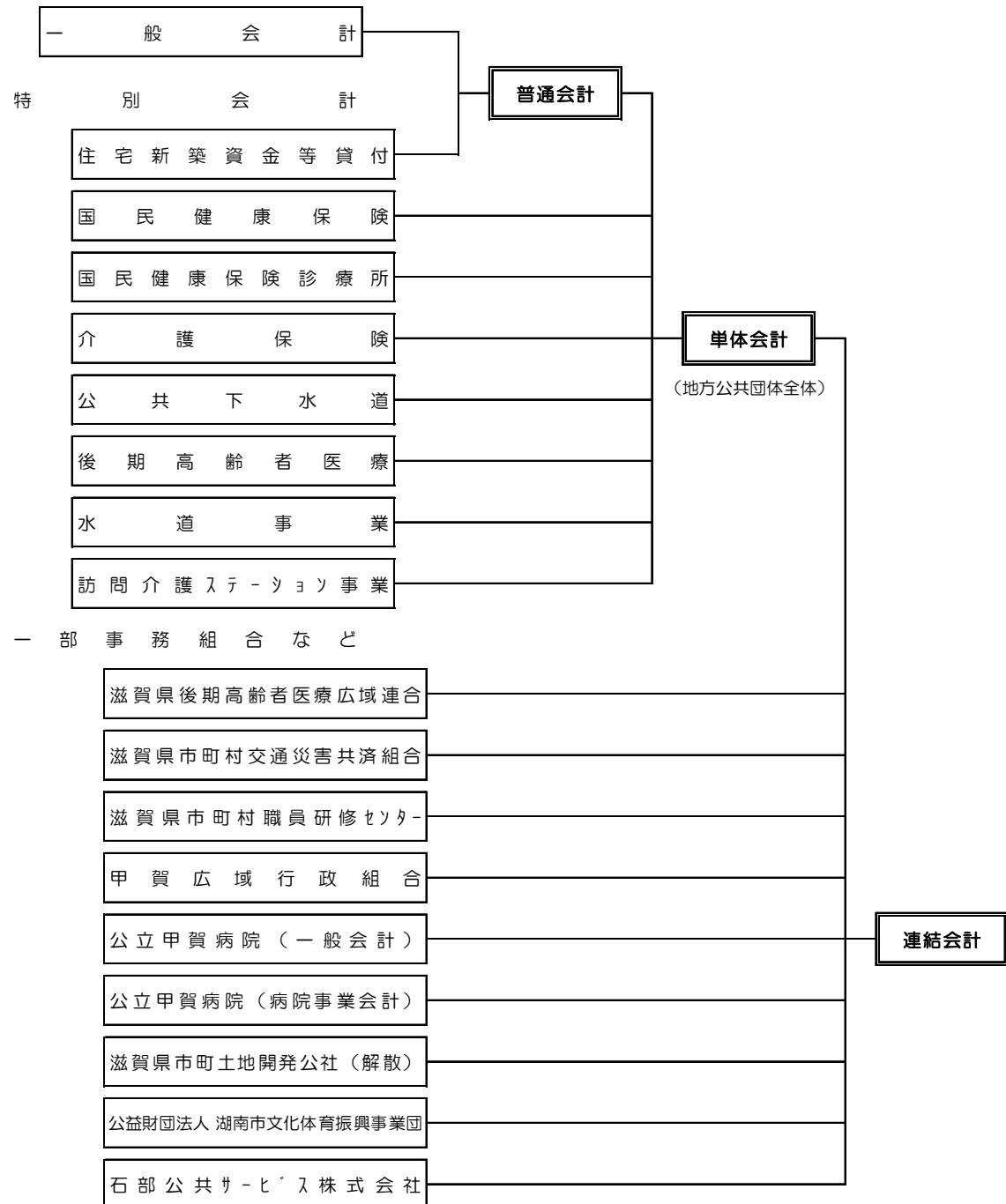
- ・新地方公会計制度研究会報告書
- ・新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ&A
- ・新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・地方公共団体における財務書類の活用と公表について

また、公営企業会計(水道事業、訪問介護ステーション事業)、土地開発公社、第三セクター等については当該団体において作成されている決算書類等をもとに作成しました。

(1) 対象年度

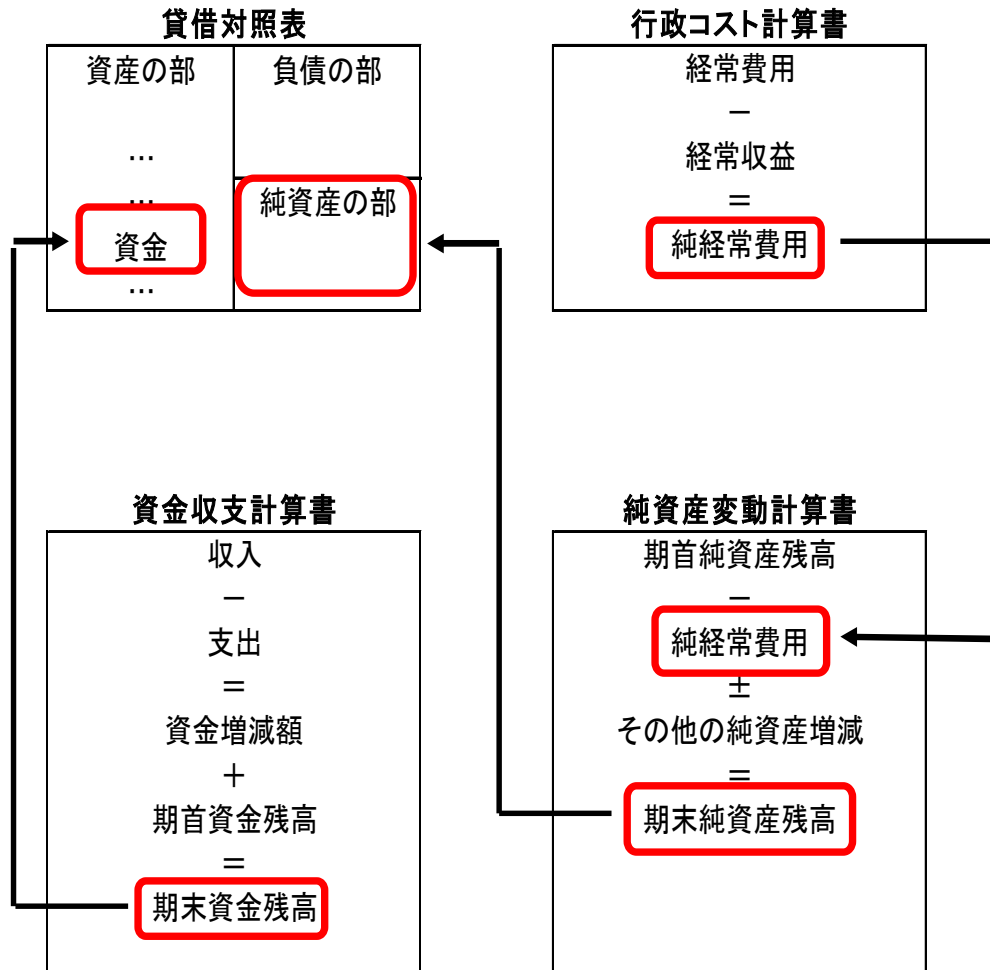
対象年度は平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 対象範囲



5 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係を示したのが下記の図です。



貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と一致します。また、貸借対照表の「純資産」の金額は純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致し、行政コスト計算書の「純経常費用」の金額は、純資産変動計算書の「純経常費用」に一致します。

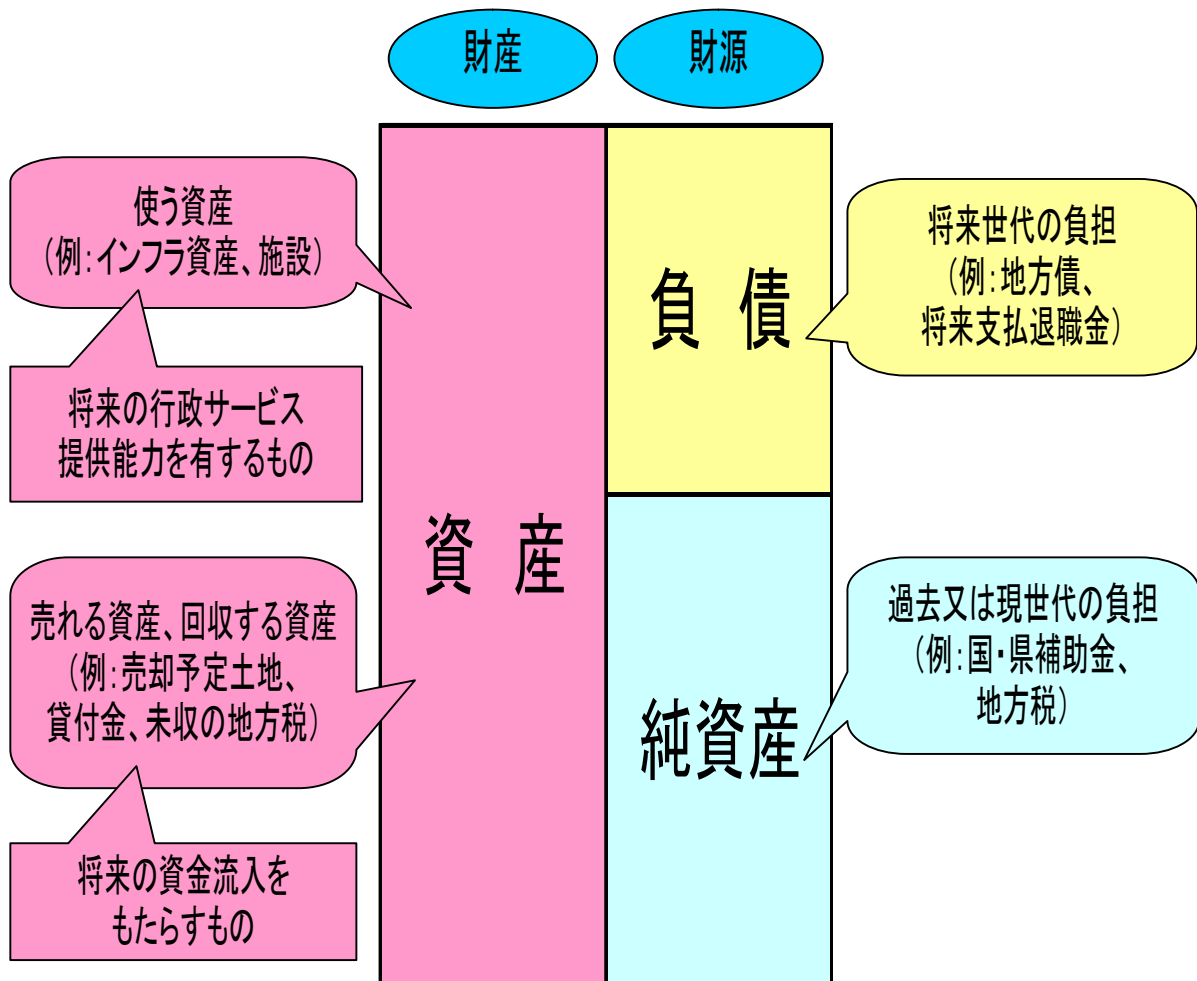
Ⅱ 普通会計の財務書類 4 表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末における財政状態を表す財務書類であり、借方（左側）に資産、貸方（右側）に負債と純資産が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し、借方の資産が貸方で調達した財源をどのように運用しているのかを示しています。そして、資産合計と負債・純資産合計は必ず一致します。財源と財産が釣り合う（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。

<貸借対照表のイメージ>



【貸借対照表の構成】（科目の内容）

科目名	内 容
【資産の部】	市が所有する財産や権利
1. 金融資産	資金及び債権、投資等の資産
(1) 資金	現金及び預金
(2) 金融資産（資金を除く）	現金及び預金以外の金融資産
① 債権	
税等未収金	税金等で収入が確定しているが年度末に収入できていない金額
未収金	手数料等で収入が確定しているが年度末に収入できていない金額
貸付金	住民などへ貸し付けた金額（住宅新築貸付金など）
その他の債権	上記以外の短期保有目的の債権
（控除）貸倒引当金	上記税等未収金などのうち回収の見込みがないと見積もった金額
② 有価証券	株式、公債証券など
③ 投資等	政策目的で外郭団体に投資した資金
出資金	出資団体等に出資した資金
基金・積立金	長期の保有を目的とする資産
財政調整基金	財政の健全な運営のための基金
減債基金	地方債の償還のための基金
その他の基金・積立金	その他目的をもった基金・積立金
その他の投資	上記以外の投資
2. 非金融資産	土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産
(1) 事業用資産	将来的なキャッシュ・イン・フローの発生が見込まれる資産
① 有形固定資産	
土地	庁舎・福祉施設・教育施設等の土地など
建物	庁舎・福祉施設・教育施設など
工作物	テニスコート、駐車場工事など
機械器具	エレベーター、野球場の照明など
物品	物品、美術品、車両など
その他の有形固定資産	リース資産など
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
② 無形固定資産	
地上権	地上権
著作権・特許権	著作権・特許権
ソフトウェア	ソフトウェア
電話加入権	電話加入権
その他の無形固定資産	上記以外の無形固定資産
棚卸資産	売却の意思決定をした土地、商品など
(2) インフラ資産	将来的にキャッシュ・イン・フローの発生が見込まれない資産
公共用財産用地	道路、公園、下水道等の土地など
公共用財産施設	道路、公園、橋梁、下水道など
その他の公共用財産	公共用財産施設以外のもの
公共用財産建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
繰延資産	支出した金額の効果が将来に発生する場合の金額
資産合計	
【負債の部】	支払義務のある金額
1. 流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
(1) 公債（短期）	地方債のうち、翌年度償還を予定している金額
(2) 賞与引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担分の金額
(3) その他	
未払金及び未払費用	支払いが確定しているが、年度末までに支払っていない金額
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
預り金（保管金等）	他の者からの預り金
短期借入金	金融機関等から借入金のうち、返済期限が1年以内のもの
その他の流動負債	その他、支払期限が1年以内に到来する負債（リース負債など）
2. 非流動負債	支払い期限が1年を超えて到来する負債
(1) 公債	市が発行した地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
(2) 退職給付引当金	仮に年度末に全職員が普通退職した場合に市が負担する金額
(3) その他	
借入金	金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年を超えるもの
損失補償引当金	第三セクター等の債務のうち、将来市の負担となる可能性がある金額
その他の引当金	退職給付引当金・損失補償引当金以外に市が将来負担する可能性のある金額
借入金	金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年を超えるもの
その他の流動負債	その他の固定負債（長期リース負債など）
負債合計	
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で、正味の資産
純資産合計	
負債・純資産合計	（負債）＋（純資産）

(2) 普通会計 貸借対照表(要約版)

(平成27年3月31日現在)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 金融資産	(5,607,314)	1. 流動負債	(2,285,990)
(1) 資金	454,822	(1) 地方債(短期)	2,006,324
(2) 金融資産	5,152,492	(2) 賞与引当金	173,927
① 債権	477,122	(3) その他	105,739
② 投資等	4,675,371	2. 非流動負債	(22,885,885)
2. 非金融資産	(62,239,100)	(1) 地方債	22,796,365
(1) 事業用資産	35,781,983	(2) 退職給付引当金	0
① 有形固定資産	35,687,708	(3) その他	89,520
② 無形固定資産	94,275	負債合計	25,171,875
(2) インフラ資産	26,457,117	純資産の部	
		純資産合計	42,674,540
資産合計	67,846,414	負債・純資産合計	67,846,414

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

(3) 貸借対照表の概要

〔資産の部〕

金融資産

金融資産は、「資金」と「金融資産」で構成され、56億731万円であり、資産合計の8.3%を占めています。

金融資産の内訳と資産合計に対する構成比は以下の通りです。

① 資金	4億5,482万円 (0.7%)
② 債権	4億7,712万円 (0.7%)
(主な内訳)	
・ 税等未収金	4億 859万円
③ 投資等	46億7,537万円 (6.9%)
(主な内訳)	
・ 財政調整基金	16億1,460万円
・ 減債基金	2億8,979万円
・ その他の基金・積立金	24億6,111万円

非金融資産

非金融資産は、「事業用資産」と「インフラ資産」で構成され、622億3,910万円であり、資産合計の91.7%を占めています。

非金融資産の内訳と資産合計に対する構成比は以下の通りです。

① 事業用資産	357億8,198万円 (52.7%)
(主な内訳)	
・土地	152億6,925万円
・建物	178億9,815万円
・その他の有形固定資産(リース資産)	1億7,834万円
② インフラ資産	264億5,712万円 (39.0%)
(主な内訳)	
・公共用財産用地(土地)	130億5,086万円
・公共用財産施設	127億9,264万円

〔負債の部〕

流動負債

流動負債は、「公債(短期)」、「賞与引当金」、「その他」で構成され、22億8,599万円であり、負債・純資産合計の3.4%を占めています。

流動負債の内訳と負債・純資産合計に対する構成比は以下の通りです。

① 公債(短期)	20億 632万円 (3.0%)
② 賞与引当金	1億7,393万円 (0.3%)
③ その他(リース債務他)	1億 574万円 (0.2%)

非流動負債

非流動負債は、「公債」、「その他」で構成され、228億8,589万円であり、負債・純資産合計の33.7%を占めています。

非流動負債の内訳と負債・純資産合計に対する構成比は以下の通りです。

① 公債	227億9,637万円 (33.6%)
② その他(長期リース債務)	8,952万円 (0.1%)

なお、年度末における職員に対する退職手当要支給額は、すべて滋賀県市町村職員退職手当組合に積立てられており、市の負担額がないため「退職給付引当金」は計上していません。

〔純資産の部〕

期末純資産合計は、426億7,454万円であり、負債・純資産合計の62.9%を占めています。

期末純資産の内訳は以下の通りです。

① 財源	▲20億6,713万円
② 資産形成充当財源	60億1,062万円
③ その他（開始時未分析残高）	387億3,105万円

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用を表す財務書類です。行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストから、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分を差し引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出しています。

【行政コスト計算書の構成】(科目の内容)

科目名	内容
【経常費用】	(1. 経常業務費用+2. 移転支出)
1. 経常業務費用	毎年度経常的に発生する費用
①人件費	議員歳費、職員給料などの人にかかる費用
議員歳費	市議会議員に支払われる報酬
職員給料	職員等に対する給料
賞与引当金繰入	翌年度に支給される賞与(期末手当・勤勉手当)のうち当年度負担額
退職給付費用	職員等の退職に係る費用のうち、当年度負担額
その他の人件費	共済費、災害補償費、賃金など
②物件費	物件費にかかる費用
消耗品費	消耗品費、燃料費、50万円未満の備品購入費など
維持補修費	資産の維持のために必要な修繕費等(資産計上額を除く)
減価償却費	時の経過や使用に伴う事業用資産の価値減少額
その他の物件費	印刷製本費、光熱水道費、通信運搬費、保管料など
③経費	経費にかかる費用
業務費	旅費など
委託費	委託料(資産計上額を除く)
貸倒引当金繰入	税等未収金等の債権について回収の見込みがないと見積もった金額
その他の経費	報償費、交際費、広告費、手数料、保険料など
④業務関連費用	利息、資産売却損など
公債費(利払分)	公債費の利息
借入金支払利息	借入金の利息
資産売却損	資産売却も伴う損失発生額
その他の業務関連費用	過年度分過誤納還付金など
2. 移転支出	毎年度経常的に発生する非対価性支出
①他会計への移転支出	他会計への繰出金
②補助金等移転支出	負担金、補助金及び交付金など
③社会保障関係費等移転支出	子どものための手当や生活保護などの社会保障給付など
④その他の移転支出	補償、補填及び補償金、寄付金、公課費など
経常費用合計(総行政コスト)	
【経常収益】	
経常業務収益	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など
①業務収益	行政サービス提供の対価として受け取る収益
自己収入	使用料及び手数料、業務にかかる負担金収入、財産貸付収入など
その他の営業収益	その他の営業に伴う収益
②業務関連収益	保有資産から発生する収益
受取利息等	利子及び配当金など
資産売却益	資産売却も伴う収益発生額
その他の業務関連収益	延滞金など業務関連収益
経常収益合計	
純経常費用(純行政コスト)	(経常費用) - (経常収益)

(2) 普通会計 行政コスト計算書（要約版）

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

経常費用合計（総行政コスト）		16,222,487
1. 人件費		3,967,532
（1）人件費		3,967,532
（2）退職給付費用		0
2. 物件費		2,503,696
（1）減価償却費		1,160,797
（2）その他		1,342,899
3. 経費		2,163,599
（1）委託費		1,786,901
（2）その他		376,698
4. 業務関連費用		385,322
（1）公債費（利払）		306,484
（2）その他		78,838
5. 移転支出		7,202,338
（1）他会計への移転支出		1,528,281
（2）補助金等移転支出		2,766,316
（3）社会保障関連費等移転支出		2,879,573
（4）その他		28,169
経常収益		567,489
使用料・手数料等		567,489
純経常費用 （経常費用－経常収益）		15,654,998

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

(3) 行政コスト計算書の概要

平成26年度の「経常費用」は総額で162億2,249万円です。これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は5億6,749万円で、「純経常費用」（経常費用－経常収益）は156億5,500万円となっています。「経常費用」は「経常業務費用」と「移転支出」から構成されており、「経常収益」は「業務収益」と「業務関連収益」から構成されています。

① 経常業務費用（人件費、物件費、経費、業務関連費用）

毎年度経常的に発生する費用であり、90億2,015万円となっており経常費用の55.6%を占めています。

経常業務費用の内訳は以下の通りです。

- ・人件費 39億6,753万円
 - ・物件費 25億 370万円
- （事業用資産の減価償却費11億6,080万円含む）
- ・経費 21億6,360万円
 - ・業務関連費用 3億8,532万円

② 移転支出

毎年度経常的に発生する費用のうち対価性がないもの、すなわち物の購入やサービスの提供を受けるための支出でないものをいいます。72億234万円となっており経常費用の44.4%を占めています。

移転支出の内訳は以下の通りです。

・他会計への移転支出	15億2,828万円
・補助金等移転支出	27億6,632万円
・社会保障関連費等移転支出	28億7,957万円
・その他の移転支出	2,817万円

③ 使用料・手数料等（経常収益）

「業務収益」と「業務関連収益」から構成され、5億6,749万円となっております。

経常収益の内訳と経常収益に占める割合は以下の通りです。

・業務収益	2億9,165万円（51.4%）
・業務関連収益	2億7,583万円（48.6%）

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

【純資産変動計算書の構成】(科目の内容)

科目名	内容
I. 財源変動の部	(2. 財源調達－1. 財源の使途)
1. 財源の使途	純資産の財源がどのように使われたかの分類
①純経常費用への財源措置	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
②固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	事業用資産形成のために支出した金額
インフラ資産形成への財源措置	インフラ資産形成のために支出した金額
③長期金融資産への財源措置	貸付金・出資金等の新たな長期金融資産の取得に支出した金額
④その他の財源への使途	
直接資本減耗	時の経過や使用に伴うインフラ資産の価値減少額
その他の財源措置	上記以外に対する財源措置
2. 財源の調達	純資産の財源をどのように調達したのか分類
①税収	市税等の収入
②社会保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収入
③移転収入	
他会計からの移転収入	他会計からの繰入金
補助金等移転収入	
国庫補助金	国からの補助金収入
都道府県等支出金	都道府県等からの補助金収入
市町村等支出金	市町村等からの補助金収入
その他の移転収入	分担金・負担金などの収入(保育料、給食費など)
④その他の財源の調達	
固定資産売却収入(元本分)	固定資産の売却による元本分の売却収入
長期金融資産償還収入(元本分)	公債等の償還による元本分の収入
その他財源調達	上記以外の収入
II. 資産形成充当財源変動の部	(1. 固定資産の変動+2. 長期金融資産の変動+3. 評価・換算差額等の変動)
1. 固定資産の変動	固定資産等の増減【開始時資産を除く】(②－①)
①固定資産の減少	
減価償却費・直接資本減耗相当額	固定資産の減価償却による固定資産の減少額
除売却相当額	固定資産の除却などによる固定資産の減少額
②固定資産の増加	
固定資産形成	固定資産の有償及び無償による増加額
無償所管換等	所管換等による無償の固定資産増加額
2. 長期金融資産の変動	貸付金・出資金等の長期金融資産の増減(②－①)
①長期金融資産の減少	貸付金・出資金等の長期金融資産の減少
②長期金融資産の増加	貸付金・出資金等の長期金融資産の増加
3. 評価・換算差額等の変動	資産の再評価や有価証券の評価差額による増減(②－①)
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	資産の再評価損による減少金額
その他評価額等の減少	有価証券の評価差額等による減少金額
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	資産の再評価益による増加金額
その他評価額等増加	有価証券の評価差額等による増加金額
III. その他の純資産変動の部	(1. 開始時未分析残高+2. その他純資産の変動)
1. 開始時未分析残高の増減	前年度末までの純資産未分析残高の増減
2. その他純資産の変動	その他純資産の増減
その他純資産の減少	その他純資産の減少
その他純資産の増加	その他純資産の増加
当期変動高	(I 財源変動の部+II 資産形成充当財源変動の部+III その他純資産変動の部)
期首純資産残高	平成24年度期末の純資産の残高
期末純資産残高	平成25年度期末の純資産の残高(期首純資産残高+当期変動高)

普通会計 純資産変動計算書（要約版）

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

期首純資産残高	43,031,683
1. 財源変動の部	-1,375,370
(1) 財源の用途	19,465,214
① 純経常費用への財源措置	15,654,998
② 固定資産形成への財源措置	3,053,545
③ 長期金融資産形成への財源措置	263,373
④ その他	493,298
(2) 財源の調達	18,089,843
① 税収	9,492,844
② 社会保険料	0
③ 移転収入	6,303,081
④ その他	2,293,918
2. 資産形成充当財源変動の部	2,526,887
(1) 固定資産の変動	2,859,961
(2) 長期金融資産の変動	-328,301
(3) 評価・換算差額等の変動	-4,773
3. その他の純資産変動の部	-1,508,659
(1) 開始時未分析残高の増減	-1,508,659
(2) その他	0
当期純資産変動額	-357,143
期末純資産残高	42,674,540

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

(2) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は「財源変動の部」「資産形成充当財源変動の部」「その他の純資産変動の部」から構成されており、変動額の合計が▲3億5,714万円となっています。

この結果、期首に430億3,168万円であった純資産残高は、期末では426億7,454万円となりました。

（参考）

複式簿記の基本は1取引1仕訳ですが、基準モデルでは財源仕訳が必要となる場合があります。たとえば建物を1億円で取得した場合

（一般仕訳）建物（BS） 1億円 / 固定資産形成支出（CS） 1億円

（財源仕訳）事業用資産の財源措置（NW）1億円 / 固定資産形成（NW）1億円

— 財源 —

— 資産形成充当財源 —

となります。つまり固定資産を購入したことにより、「財源」という純資産が減少しますが、「資産形成充当財源」という純資産が増加することとなります。

「資産形成充当財源」は「財源」が固定資産などに転化することで、将来世代も利用可能な形に変化したものをいいます。

財源変動の部

「財源の使途」（純資産減少要因）と「財源の調達」（純資産増加要因）から構成されており、「財源の使途」が194億6,521万円に対し、財源の調達が180億8,984万円となっており財源変動の部合計は

▲13億7,537万円です。

「財源の使途」及び「財源の調達」の内訳と各合計額に対する構成比は以下の通りです。

① 財源の使途

・ 純経常費用への財源措置（行政コスト計算書より）	156億5,500万円（80.4%）
・ 固定資産形成への財源措置	30億5,355万円（15.7%）
（内、事業用資産	24億 81万円、
インフラ資産	6億5,273万円）
・ 長期金融資産への財源措置	2億6,337万円（1.4%）
・ その他の財源措置（直接資本減耗：インフラ資産の減価償却費）	4億9,330万円（2.5%）

② 財源の調達

・ 税収	94億9,284万円（52.5%）
・ 移転収入	63億 308万円（34.8%）
・ その他の財源の調達	22億9,392万円（12.7%）

資産形成充当財源変動の部

「固定資産の変動」、「長期金融資産の変動」及び「評価・換算差額等の変動」から構成されており、資産形成充当財源変動の部合計は25億2,689万円です。

資産形成充当財源の内訳と合計額に対する構成比は以下の通りです。

・ 固定資産の変動	28億5,996万円 (113.2%)
・ 長期金融資産の変動	▲3億2,830万円 (▲13.0%)
・ 評価・換算差額等の変動	▲477万円 (▲0.2%)

その他の純資産変動の部

「開始時未分析残高の増減」から構成されており、▲15億866万円となっています。

基準モデルによる財務書類の作成は平成24年度分を初年度としています。よって平成24年度開始分の純資産の構成は不明なので全額を「開始時未分析」としています。

この結果、期首に402億3,971万円あった「開始時未分析残高」は、期末に387億3,105万円となりました。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の1年間の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分されており、それぞれの部において支出と収入という対応関係で計上されます。

【資金収支計算書の構成】(科目の内容)

科目名	内容
【経常的収支区分】	
I. 経常的収支	市政を運営する上で毎年度継続的に収入、支出されるもの
1. 経常的支出	市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
①経常業務費用支出	
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費支出	物品の購入費、維持補修費などの支出
経費支出	業務費、委託費などの支出
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	上記以外の業務関連費用(財務的支出を除く)
②移転支出	
他会計への移転支出	他の会計への繰出金
補助金等移転支出	各種団体への補助金など
社会保障関係費等移転支出	子どものための手当や生活保護費などの社会保障給付費
その他の移転支出	上記以外の移転支出
2. 経常的収入	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
①租税収入	市民税、固定資産税などの収入
②社会保険料収入	国民健康保険、介護保険料などの収入
③経常業務収益収入	
業務収益収入	使用料、財産売却収入など
業務関連収益収入	その他業務関連収入
④移転収入	
他会計への移転収入	他の会計からの繰入金
補助金等移転収入	国や県からの補助金などの収入
その他の移転収入	分担金、寄附金などの収入
経常的収支	
【資本的収支区分】	
II. 資本的収支	道路や学校、公園など主に公共資産形成のための支出
1. 資本的支出	公共資産形成のための支出
①固定資産形成支出	固定資産の購入に伴う支出など
②長期金融資産形成支出	基金の積立、有価証券の購入に伴う支出
③その他の資本形成支出	その他の債権の取得に伴う支出など
2. 資本的収入	公共資産の売却等による収入
①固定資産売却収入	固定資産の売却による収入
②長期金融資産償還収入	基金の取崩、有価証券の売却による収入
③その他の資本処分収入	その他の債権等の売却による収入など
資本的収支	
基礎的財政収支	プライマリーバランス(I. 経常的収支+II. 資本的収支)
【財務的収支区分】	
III. 財務的収支	地方債等の元本償還などの支出と地方債発行等の収入の収支
1. 財務的支出	地方債の元本償還や支払利息など
①支払利息支出	
公債費(利払分)支出	地方債にかかる支払利息
借入金支払利息支出	借入金にかかる支払利息
②元本償還支出	
公債(元本分)支出	
公債(短期)元本償還支出	短期地方債の元金償還による支出
公債元本償還支出	長期地方債の元金償還による支出
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	短期借入金の元金償還による支出
借入金元本償還支出	長期借入金の元金償還による支出
その他の元本償還支出	地方債、借入金以外の元金償還による支出
2. 財務的収入	
①公債発行収入	
公債(短期)発行収入	短期地方債の発行による収入
公債発行収入	長期地方債の発行による収入
②借入金収入	
短期借入金収入	金融機関から短期借入による収入
借入金収入	金融機関等から長期借入による収入
③その他の財務的収入	預り金の収入など
財務収支	
当期資金収支額	(I. 経常的収支+II. 資本的収支+III. 財務的収支)
期首資金残高	平成24年度期末資金残高
期末資金残高	平成25年度期末資金残高(期首資金残高+当期資金収支額)

普通会計 資金収支計算書（要約版）

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

1. 経常的収支	1,621,868
(1) 経常的支出	14,732,920
(2) 経常的収入	16,354,789
2. 資本的収支	-2,726,925
(1) 資本的支出	3,350,123
(2) 資本的収入	623,198
3. 財務的収支	911,166
(1) 財務的支出	2,633,301
(2) 財務的収入	3,544,467
当期資金収支額	-193,891
期首資金残高	648,713
期末資金残高	454,822

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

(2) 資金収支計算書の概要

「経常的収支」16億2,187万円、「資本的収支」▲27億2,693万円（固定資産形成支出などが該当するため通常マイナス計上される）であり、「経常的収支」と「資本的収支」の合計である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は▲11億506万円です。

基礎的財政収支とは財務的収支を除いた収支バランスで、つまり借金がないとした場合の収支バランスをいいます。この基礎的財政収支が借金返済の財源と考えることができます。

「財務的収支」は9億1,117万円であります。

これらの結果、当年度資金収支額は1億9,389万のマイナスであり、期首に6億4,871万円あった資金は期末に4億5,482万円となりました。

経常的収支

経常的収支は「経常的支出」と「経常的収入」で構成されています。

「経常的支出」は14億3,292万円、「経常的収入」は16億3,479万円です。

これらの内訳と合計額に対する構成比は以下の通りです。

① 経常的支出

- ・ 経常業務費用支出（人件費、物件費、経費など）
75億1,257万円（51.0%）
- ・ 移転支出（社会保障関連費など）
72億2,035万円（49.0%）

② 経常的収入	
・ 租税収入	94億9,972万円 (58.1%)
・ 経常業務収益収入	5億5,609万円 (3.4%)
・ 移転収入 (補助金など)	62億9,898万円 (38.5%)

資本的収支

資本的収支は「資本的支出」と「資本的収入」で構成されています。

「資本的支出」は33億5,012万円、「資本的収入」は6億2,320万円でありま

す。

これらの内訳と合計額に対する構成比は以下の通りです。

① 資本的支出	
・ 固定資産形成支出	30億7,475万円 (91.8%)
・ 長期金融資産形成支出	2億6,337万円 (7.9%)
・ その他	1,200万円 (0.3%)
② 資本的収入	
・ 固定資産売却収入	1,931万円 (3.1%)
・ 長期金融資産償還収入	5億9,188万円 (95.0%)
・ その他	1,200万円 (1.9%)

財務的収支

財務的収支は「財務的支出」と「財務的収入」で構成されています。

「財務的支出」は26億3,330万円、「財務的収入」は35億4,447万円です。

これらの内訳と合計額に対する構成比は以下の通りです。

① 財務的支出	
・ 支払利息支出 (公債、借入金)	3億 863万円 (11.7%)
・ 元本償還支出 (公債、借入金、リース債務)	23億2,467万円 (88.3%)
② 財務的収入	
・ 公債発行収入	33億8,211万円 (95.4%)
・ 借入金収入	1,779万円 (0.5%)
・ その他	1億4,457万円 (4.1%)

Ⅲ 市全体（単体会計）の財務書類 4 表

市では普通会計で行っている事業のほかにも水道事業や下水道事業、国民健康保健事業、介護保健事業等の事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないため、湖南省全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務書類を用います。

1 市全体の範囲及び前提条件

(1) 市全体の範囲

① 普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付特別会計

② 公営事業会計

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 国民健康保険診療所特別会計
- ・ 公共下水道特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 訪問看護ステーション事業特別会計
- ・ 水道事業会計

(2) 前提条件

（財務書類4表の作成方法）

公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用し、普通会計の作成方法に準じて作成しました。なお、公営企業会計（訪問看護ステーション事業特別会計、水道事業会計）については、法定決算書類を基準モデルの勘定科目に組み替える方法により作成しています。

（連結内部の相殺消去）

連結対象となる会計間での繰出しや繰入れ等の取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、水道事業会計への出資の関係についても貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 市全体の財務書類4表（要約版）

貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 金融資産	(7,487,635)	1. 流動負債	(4,082,181)
(1) 資金	1,714,496	(1) 地方債(短期)	3,551,898
(2) 金融資産	5,773,139	(2) 賞与引当金	196,250
① 債権	1,169,320	(3) その他	334,033
② 投資等	4,603,818	2. 非流動負債	(45,156,804)
2. 非金融資産	(89,399,324)	(1) 地方債	41,014,202
(1) 事業用資産	35,876,889	(2) 退職給付引当金	0
① 有形固定資産	35,717,420	(3) その他	4,142,602
② 無形固定資産	114,859	負債合計	49,238,984
③ 棚卸資産	44,610	純資産の部	
(2) インフラ資産	53,522,434	純資産合計	47,647,974
資産合計	96,886,959	負債・純資産合計	96,886,959

行政コスト計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

経常費用合計(総行政コスト)	25,008,970
1. 人件費	4,398,533
(1) 人件費	4,396,014
(2) 退職給付費用	2,519
2. 物件費	3,306,145
(1) 減価償却費	1,176,138
(2) その他	2,130,007
3. 経費	2,913,958
(1) 委託費	2,465,396
(2) その他	448,563
4. 業務関連費用	811,039
(1) 公債費(利払)	737,853
(2) その他	73,186
5. 移転支出	13,579,295
(1) 他会計への移転支出	0
(2) 補助金等移転支出	10,664,404
(3) 社会保障関連連費等移転支出	2,880,643
(4) その他	34,249
経常収益	3,180,160
使用料・手数料等	3,180,160
純経常費用 (経常費用－経常収益)	21,828,810

純資産変動計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

期首純資産残高	53,640,806
前年度単体相殺調整	220,700
1. 財源変動の部	-871,745
(1) 財源の用途	27,500,840
① 純経常費用への財源措置	21,828,810
② 固定資産形成への財源措置	3,877,221
③ 長期金融資産形成への財源措置	263,949
④ その他	1,530,860
(2) 財源の調達	26,629,095
① 税金	9,492,844
② 社会保険料	2,203,928
③ 移転収入	11,441,932
④ その他	3,490,392
2. 資産形成充当財源変動の部	2,788,802
(1) 固定資産の変動	3,303,341
(2) 長期金融資産の変動	-509,766
(3) 評価・換算差額等の変動	-4,773
3. その他の純資産変動の部	-8,130,589
(1) 開始時未分析残高の増減	-2,367,920
(2) その他	-5,762,669
当期純資産変動額	-6,213,532
期末純資産残高	47,647,974

資金収支計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

1. 経常的収支	3,086,824
(1) 経常的支出	23,120,435
(2) 経常的収入	26,207,259
2. 資本的収支	-3,255,696
(1) 資本的支出	4,060,934
(2) 資本的収入	805,238
3. 財務的収支	186,515
(1) 財務的支出	4,293,952
(2) 財務的収入	4,480,467
当期資金収支額	17,643
期首資金残高	1,696,853
期末資金残高	1,714,496

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

IV 連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表とは

連結財務書類 4 表とは、普通会計や特別会計等、自治体全体の会計のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクター等の関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成される財務書類です。

2 連結の範囲及び前提条件

(1) 連結の範囲

① 一部事務組合等

市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、「一部事務組合等」という。）が連結の対象となります。連結に際しては、一部事務組合等の財務書類のうち、本市の当年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

- ・ 滋賀県後期高齢者医療広域連合
- ・ 滋賀県市町村交通災害共済組合
- ・ 滋賀県市町村職員研修センター
- ・ 滋賀県甲賀広域行政組合
- ・ 公立甲賀病院

② 地方三公社

本市が連結するのは、滋賀県土地開発公社のみです。

③ 第三セクター等

市の出資比率が50%以上の法人を連結対象としています。

- ・ 財団法人湖南市文化体育振興事業団
- ・ 石部公共サービス株式会社

(2) 前提条件（連結財務書類 4 表の作成方法）

（連結財務書類 4 表の作成方法）

各連結対象団体の法定決算書類を基準モデルの勘定科目に組み替える方法により作成しています。

（連結内部の相殺消去）

連結対象となる会計・団体・法人間で負担金・補助金の支出や取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資等の関係がある場合についても、貸借対照表及び純資産変動計算書の残高からそれぞれ削除しています。

3 連結財務書類4表（要約版）

貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 金融資産	(10,417,568)	1. 流動負債	(4,718,876)
(1) 資金	3,274,542	(1) 地方債(短期)	3,876,379
(2) 金融資産	7,143,026	(2) 賞与引当金	299,939
① 債権	1,755,682	(3) その他	542,558
② 投資等	5,387,343	2. 非流動負債	(49,189,664)
2. 非金融資産	(95,215,563)	(1) 地方債	44,491,961
(1) 事業用資産	40,727,981	(2) 退職給付引当金	543,014
① 有形固定資産	40,565,014	(3) その他	4,154,688
② 無形固定資産	118,357	負債合計	53,908,540
③ 棚卸資産	44,610	純資産の部	
(2) インフラ資産	54,487,582	純資産合計	51,724,590
資産合計	105,633,130	負債・純資産合計	105,633,130

行政コスト計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

経常費用合計（総行政コスト）	30,457,275
1. 人件費	6,479,651
(1) 人件費	6,369,242
(2) 退職給付費用	110,409
2. 物件費	5,015,197
(1) 減価償却費	1,506,765
(2) その他	3,508,432
3. 経費	3,021,478
(1) 委託費	2,354,882
(2) その他	666,596
4. 業務関連費用	831,320
(1) 公債費(利払)	749,103
(2) その他	82,217
5. 移転支出	15,109,628
(1) 他会計への移転支出	0
(2) 補助金等移転支出	8,740,551
(3) 社会保障関連連費等移転支出	6,332,323
(4) その他	36,755
経常収益	6,299,171
使用料・手数料等	6,299,171
純経常費用 （経常費用－経常収益）	24,158,104

純資産変動計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

期首純資産残高	57,417,021
前年度連結相殺調整	256,200
1. 財源変動の部	-840,660
(1) 財源の用途	30,171,521
① 純経常費用への財源措置	24,158,104
② 固定資産形成への財源措置	4,062,244
③ 長期金融資産形成への財源措置	303,452
④ その他	1,647,722
(2) 財源の調達	29,330,861
① 税金	9,494,554
② 社会保険料	2,203,928
③ 移転収入	13,989,707
④ その他	3,642,672
2. 資産形成充当財源変動の部	3,253,717
(1) 固定資産の変動	3,728,156
(2) 長期金融資産の変動	-470,263
(3) 評価・換算差額等の変動	-4,177
3. その他の純資産変動の部	-8,361,688
(1) 開始時未分析残高の増減	-2,403,020
(2) その他	-5,958,667
当期純資産変動額	-5,948,631
期末純資産残高	51,724,590

資金収支計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

1. 経常的収支	3,585,161
(1) 経常的支出	27,992,587
(2) 経常的収入	31,577,748
2. 資本的収支	-3,587,925
(1) 資本的支出	4,417,008
(2) 資本的収入	829,083
3. 財務的収支	-61,179
(1) 財務的支出	4,720,321
(2) 財務的収入	4,659,142
当期資金収支差額	-63,943
期首資金残高	3,338,484
期末資金残高	3,274,542

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

財務4表分析表

滋賀県湖南市

平成26年度

基準モデル財務4表から見た財務指標

湖南省 平成26年度【普通会計】

1. 世代間公平性 … 将来世代と現世代との負担の分担は適正か

(1) 純資産比率 = 純資産 / 資産合計

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産、すなわち借金の返済を必要としない資産かを示しています。

$$\text{(湖南省)} \frac{42,674,540 \text{ 千円}}{67,846,414 \text{ 千円}} = \underline{\underline{62.9 \%}}$$

※適正な値の目安：50%以上

(2) 将来世代負担比率 = (地方債残高+未払金) / (公共資産+投資等)

「社会資本等形成の世代間負担比率」です。社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当資産の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{24,802,689 \text{ 千円}}{65,031,669 \text{ 千円}} = \underline{\underline{38.1 \%}}$$

※平均的な値：15~40%

2. 持続可能性(健全性) … 財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)

(1) 住民一人当たり負債額 = 負債合計 / 住民人口

$$\text{(湖南省)} \frac{25,171,875 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{459 \text{ 千円}}}$$

(2) 実質純資産比率 = (純資産合計-インフラ資産) / (資産合計-インフラ資産)

経済的取引になじまない資産であるインフラ資産の価値を0としたときの純資産比率です。民間企業の自己資本比率に対応する基本的な財務健全性をあらわす指標です。

$$\text{(湖南省)} \frac{16,217,423 \text{ 千円}}{41,389,297 \text{ 千円}} = \underline{\underline{39.2 \%}}$$

※適正な値の目安：40%以上

(普通①)

(3) 住民一人当たり公債額 = 地方債残高 / 住民人口

(1)の負債額と本質的に同じです。より強い確定的債務の一人当たりの負債を明確にし、一人当たりの資産額と対比します。

$$\text{(湖南省)} \frac{24,802,689 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{452 \text{ 千円}}}$$

(4) 流動比率 = (資金+財政調整基金) / 流動負債

今後1年間の支払予定額の準備がどの程度行われているかを示します。100%を切れば、支払額に充当する資産はないことになり、新規地方債の発行又は本年度の収入より、充当されねばならず、資金繰りが厳しい状態を意味します。

$$\text{(湖南省)} \frac{2,069,421 \text{ 千円}}{2,285,990 \text{ 千円}} = \underline{\underline{90.5 \%}}$$

※適正な値の目安：100%以上

3. 資産形成度 … 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

(1) 住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民人口

$$\text{(湖南省)} \frac{67,846,414 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{1,238 \text{ 千円}}}$$

(2) 歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{67,846,414 \text{ 千円}}{21,171,167 \text{ 千円}} = \underline{\underline{3.2 \text{ 年}}}$$

※平均的な値：3～7年

(3) 資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産—土地+公共用財産施設 + 減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{42,557,093 \text{ 千円}}{75,768,192 \text{ 千円}} = \underline{\underline{56.2 \%}}$$

※平均的な値：35～50%

(普通②)

4. 弾力性 … 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

(1) 固定比率 = (総減価償却費+想定地代) / (税収+経常収益)

住民からの直接収入のうち、何割が資産に関する過去の意思決定による負担となっているか、政策決定遂行の自由度をあらわします。
(※) 想定地代 = (土地+公共用財産用地) × 一般利子率 × 純資産比率

$$\text{(湖南省)} \frac{1,903,833 \text{ 千円}}{10,060,333 \text{ 千円}} = \underline{\underline{18.9 \quad \%}}$$

(※) 想定地代 = 249,738 千円

(※) 一般利子率 … 1.402% (2014年「20年国債平均利回り」)

5. 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているのか

(1) 住民一人当たり純経常費用 = 純経常費用 / 住民人口

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{15,654,998 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{286 \quad \text{千円}}}$$

(2) 住民一人当たり純行政コスト = 純行政コスト / 住民人口

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。
(1)との違いは、純経常費用から移転支出を控除し、自治体内部のコストを算定しています。

$$\text{(湖南省)} \frac{8,452,660 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{154 \quad \text{千円}}}$$

(3) 住民一人当たり人件費・物件費等 = 人件費・物件費等 / 住民人口

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。
(2)との違いは、経常収益等を除いた純粹の行政活動の効率性を測定するものです。

$$\text{(湖南省)} \frac{8,634,827 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{158 \quad \text{千円}}}$$

(普通③)

(4) **住民一人当たり人件費 = 人件費 / 住民人口**

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。
純行政コストの中で大きな影響を及ぼしているのが人件費です。
純行政コストの見直しを行う上で重要な指標です。

$$\text{(湖南省)} \frac{3,967,532 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{72 \text{ 千円}}}$$

(5) **住民一人当たり補助金等 = (他会計への移転支出+補助金等移転支出) / 住民人口**

団体外の事業として進める行政サービスの負担レベルを表します。

$$\text{(湖南省)} \frac{4,294,597 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{78 \text{ 千円}}}$$

(6) **住民一人当たり税収 = 税収 / 住民人口**

地方公共団体の経済的尺度を表します。経年比較が重要です。

$$\text{(湖南省)} \frac{9,492,844 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{173 \text{ 千円}}}$$

(7) **行政コスト対公共資産比率 = 経常費用(経常行政コスト) / 公共資産(無形固定資産を除く)**

どれだけの資産でどれだけの行政サービスをしているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{16,222,487 \text{ 千円}}{62,144,825 \text{ 千円}} = \underline{\underline{26.1 \%}}$$

※平均的な値：10～30%

6. 自律性 … 歳入はどれくらいの税金等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

(1) **当事者負担割合 = 経常収益 / 経常費用(経常行政コスト)**

住民サービスを受ける当事者がどの程度サービスを負担しているかをあらわします。

$$\text{(湖南省)} \frac{291,655 \text{ 千円}}{16,222,487 \text{ 千円}} = \underline{\underline{1.8 \%}}$$

(普通④)

基準モデル財務4表から見た財務指標

湖南省 平成26年度【単体会計】

1. 世代間公平性 … 将来世代と現世代との負担の分担は適正か

(1) 純資産比率 = 純資産 / 資産合計

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産、すなわち借金の返済を必要としない資産かを示しています。

$$\text{(湖南省)} \frac{47,647,974 \text{ 千円}}{96,886,959 \text{ 千円}} = \underline{\underline{49.2 \%}}$$

※適正な値の目安：50%以上

(2) 将来世代負担比率 = (地方債残高+未払金) / (公共資産+投資等)

「社会資本等形成の世代間負担比率」です。社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当資産の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{44,782,167 \text{ 千円}}{92,061,045 \text{ 千円}} = \underline{\underline{48.6 \%}}$$

※平均的な値：15~40%

2. 持続可能性(健全性) … 財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)

(1) 住民一人当たり負債額 = 負債合計 / 住民人口

$$\text{(湖南省)} \frac{49,238,985 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{898 \text{ 千円}}}$$

(2) 実質純資産比率 = (純資産合計-インフラ資産) / (資産合計-インフラ資産)

経済的取引になじまない資産であるインフラ資産の価値を0としたときの純資産比率です。民間企業の自己資本比率に対応する基本的な財務健全性をあらわす指標です。

$$\text{(湖南省)} \frac{-5,874,460 \text{ 千円}}{43,364,525 \text{ 千円}} = \underline{\underline{-13.6 \%}}$$

※適正な値の目安：40%以上

(単体①)

(3) 住民一人当たり公債額 = 地方債残高 / 住民人口

(1)の負債額と本質的に同じです。より強い確定的債務の一人当たりの負債を明確にし、一人当たりの資産額と対比します。

$$\text{(湖南省)} \frac{44,566,100 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{813 \text{ 千円}}}$$

(4) 流動比率 = (資金+財政調整基金) / 流動負債

今後1年間の支払予定額の準備がどの程度行われているかを示します。100%を切れば、支払額に充当する資産はないことになり、新規地方債の発行又は本年度の収入より、充当されねばならず、資金繰りが厳しい状態を意味します。

$$\text{(湖南省)} \frac{3,388,039 \text{ 千円}}{4,082,181 \text{ 千円}} = \underline{\underline{83.0 \%}}$$

※適正な値の目安：100%以上

3. 資産形成度 … 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

(1) 住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民人口

$$\text{(湖南省)} \frac{96,886,959 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{1,767 \text{ 千円}}}$$

(2) 歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{96,886,959 \text{ 千円}}{33,189,817 \text{ 千円}} = \underline{\underline{2.9 \text{ 年}}}$$

※平均的な値：3～7年

(3) 資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産—土地+公共用財産施設 + 減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{61,087,360 \text{ 千円}}{121,073,613 \text{ 千円}} = \underline{\underline{50.5 \%}}$$

※平均的な値：35～50%

(単体②)

4. 弾力性 … 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

(1) 固定比率 = (総減価償却費+想定地代) / (税収+経常収益)

住民からの直接収入のうち、何割が資産に関する過去の意思決定による負担となっているか、政策決定遂行の自由度をあらわします。

(※) 想定地代 = (土地+公共用財産用地) × 一般利子率 × 純資産比率

$$\text{(湖南省)} \frac{2,864,112 \text{ 千円}}{12,673,004 \text{ 千円}} = \underline{\underline{22.6 \quad \%}}$$

(※) 想定地代 = 197,298 千円

(※) 一般利子率 … 1.402%(2014年「20年国債平均利回り」)

5. 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているのか

(1) 住民一人当たり純経常費用 = 純経常費用 / 住民人口

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{21,828,810 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{398 \quad \text{千円}}}$$

(2) 住民一人当たり純行政コスト = 純行政コスト / 住民人口

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

(1)との違いは、純経常費用から移転支出を控除し、自治体内部のコストを算定しています。

$$\text{(湖南省)} \frac{8,249,515 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{150 \quad \text{千円}}}$$

(3) 住民一人当たり人件費・物件費等 = 人件費・物件費等 / 住民人口

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

(2)との違いは、経常収益等を除いた純粹の行政活動の効率性を測定するものです。

$$\text{(湖南省)} \frac{10,618,636 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{194 \quad \text{千円}}}$$

(単体③)

(4) 住民一人当たり人件費 = 人件費 / 住民人口

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。
純行政コストの中で大きな影響を及ぼしているのが人件費です。
純行政コストの見直しを行う上で重要な指標です。

$$\text{(湖南省)} \frac{4,398,533 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{80 \text{ 千円}}}$$

(5) 住民一人当たり補助金等 = (他会計への移転支出+補助金等移転支出) / 住民人口

団体外の事業として進める行政サービスの負担レベルを表します。

$$\text{(湖南省)} \frac{10,664,404 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{195 \text{ 千円}}}$$

(6) 住民一人当たり税収 = 税収 / 住民人口

地方公共団体の経済的尺度を表します。経年比較が重要です。

$$\text{(湖南省)} \frac{9,492,844 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{173 \text{ 千円}}}$$

(7) 行政コスト対公共資産比率 = 経常費用(経常行政コスト) / 公共資産(無形固定資産を除く)

どれだけの資産でどれだけの行政サービスをしているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{25,008,970 \text{ 千円}}{89,239,854 \text{ 千円}} = \underline{\underline{28.0 \%}}$$

※平均的な値：10~30%

6. 自律性 … 歳入はどれくらいの税金等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

(1) 当事者負担割合 = 経常収益 / 経常費用(経常行政コスト)

住民サービスを受ける当事者がどの程度サービスを負担しているかをあらわします。

$$\text{(湖南省)} \frac{2,764,292 \text{ 千円}}{25,008,970 \text{ 千円}} = \underline{\underline{11.1 \%}}$$

(単体④)

基準モデル財務4表から見た財務指標

湖南省 平成26年度【連結会計】

1. 世代間公平性 … 将来世代と現世代との負担の分担は適正か

(1) 純資産比率 = 純資産 / 資産合計

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産、すなわち借金の返済を必要としない資産かを示しています。

$$\text{(湖南省)} \frac{51,724,590 \text{ 千円}}{105,633,130 \text{ 千円}} = \underline{\underline{49.0 \%}}$$

※適正な値の目安：50%以上

(2) 将来世代負担比率 = (地方債残高+未払金) / (公共資産+投資等)

「社会資本等形成の世代間負担比率」です。社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当資産の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{48,771,554 \text{ 千円}}{98,659,503 \text{ 千円}} = \underline{\underline{49.4 \%}}$$

※平均的な値：15~40%

2. 持続可能性(健全性) … 財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)

(1) 住民一人当たり負債額 = 負債合計 / 住民人口

$$\text{(湖南省)} \frac{53,908,540 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{983 \text{ 千円}}}$$

(2) 実質純資産比率 = (純資産合計-インフラ資産) / (資産合計-インフラ資産)

経済的取引になじまない資産であるインフラ資産の価値を0としたときの純資産比率です。民間企業の自己資本比率に対応する基本的な財務健全性をあらわす指標です。

$$\text{(湖南省)} \frac{-2,762,992 \text{ 千円}}{51,145,548 \text{ 千円}} = \underline{\underline{-5.4 \%}}$$

※適正な値の目安：40%以上

(連結①)

(3) 住民一人当たり公債額 = 地方債残高 / 住民人口

(1)の負債額と本質的に同じです。より強い確定的債務の一人当たりの負債を明確にし、一人当たりの資産額と対比します。

$$\text{(湖南省)} \frac{48,368,340 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{882 \text{ 千円}}}$$

(4) 流動比率 = (資金+財政調整基金) / 流動負債

今後1年間の支払予定額の準備がどの程度行われているかを示します。100%を切れば、支払額に充当する資産はないことになり、新規地方債の発行又は本年度の収入より、充当されねばならず、資金繰りが厳しい状態を意味します。

$$\text{(湖南省)} \frac{4,949,391 \text{ 千円}}{4,718,876 \text{ 千円}} = \underline{\underline{104.9 \%}}$$

※適正な値の目安：100%以上

3. 資産形成度 … 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

(1) 住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民人口

$$\text{(湖南省)} \frac{105,633,130 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{1,927 \text{ 千円}}}$$

(2) 歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{105,633,130 \text{ 千円}}{40,404,457 \text{ 千円}} = \underline{\underline{2.6 \text{ 年}}}$$

※平均的な値：3～7年

(3) 資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産—土地+公共用財産施設 + 減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{62,307,434 \text{ 千円}}{127,655,899 \text{ 千円}} = \underline{\underline{48.8 \%}}$$

※平均的な値：35～50%

(連結②)

4. 弾力性 … 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

(1) **固定比率 = (総減価償却費+想定地代) / (税収+経常収益)**

住民からの直接収入のうち、何割が資産に関する過去の意思決定による負担となっているか、政策決定遂行の自由度をあらわします。
(※) 想定地代 = (土地+公共用財産用地) × 一般利子率 × 純資産比率

$$\text{(湖南省)} \frac{3,312,151 \text{ 千円}}{15,793,725 \text{ 千円}} = \underline{\underline{21.0 \quad \%}}$$

(※) 想定地代 = 197,849 千円

(※) 一般利子率 … 1.402% (2014年「20年国債平均利回り」)

5. 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているのか

(1) **住民一人当たり純経常費用 = 純経常費用 / 住民人口**

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{24,158,104 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{441 \quad \text{千円}}}$$

(2) **住民一人当たり純行政コスト = 純行政コスト / 住民人口**

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。
(1)との違いは、純経常費用から移転支出を控除し、自治体内部のコストを算定しています。

$$\text{(湖南省)} \frac{9,048,476 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{165 \quad \text{千円}}}$$

(3) **住民一人当たり人件費・物件費等 = 人件費・物件費等 / 住民人口**

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。
(2)との違いは、経常収益等を除いた純粋の行政活動の効率性を測定するものです。

$$\text{(湖南省)} \frac{14,516,326 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{265 \quad \text{千円}}}$$

(連結③)

(4) 住民一人当たり人件費 = 人件費 / 住民人口

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。
純行政コストの中で大きな影響を及ぼしているのが人件費です。
純行政コストの見直しを行う上で重要な指標です。

$$\text{(湖南省)} \frac{6,479,651 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{118 \text{ 千円}}}$$

(5) 住民一人当たり補助金等 = (他会計への移転支出+補助金等移転支出) / 住民人口

団体外の事業として進める行政サービスの負担レベルを表します。

$$\text{(湖南省)} \frac{8,740,551 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{159 \text{ 千円}}}$$

(6) 住民一人当たり税収 = 税収 / 住民人口

地方公共団体の経済的尺度を表します。経年比較が重要です。

$$\text{(湖南省)} \frac{9,494,554 \text{ 千円}}{54,817 \text{ 人}} = \underline{\underline{173 \text{ 千円}}}$$

(7) 行政コスト対公共資産比率 = 経常費用(経常行政コスト) / 公共資産(無形固定資産を除く)

どれだけの資産でどれだけの行政サービスをしているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{30,457,275 \text{ 千円}}{95,052,596 \text{ 千円}} = \underline{\underline{32.0 \%}}$$

6. 自律性 … 歳入はどれくらいの税金等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

(1) 当事者負担割合 = 経常収益 / 経常費用(経常行政コスト)

住民サービスを受ける当事者がどの程度サービスを負担しているかをあらわします。

$$\text{(湖南省)} \frac{5,806,283 \text{ 千円}}{30,457,275 \text{ 千円}} = \underline{\underline{19.1 \%}}$$

(連結④)

湖南省 財務指標経年比較

分析の視点	指標	普通会計				
		平成24年度	平成25年度	前年対比	平成26年度	前年対比
世代間公平性	純資産比率	64.7%	64.2%	↓	62.9%	↓
	将来世代負担比率	36.2%	36.9%	↓	38.1%	↓
持続	住民一人当たり負債額(千円)	429	437	↓	459	↓
	実質純資産比率	41.9%	41.1%	↓	39.2%	↓
可能性	住民一人当たり公債額(千円)	415	428	↓	452	↓
	流動比率	86.6%	97.2%	↑	90.5%	↓
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,215	1,221	↑	1,238	↑
	歳入額対資産比率(年)	3.9	3.4	↓	3.2	↓
	資産老朽化比率	54.8%	55.8%	↓	56.2%	↓
弾力性	固定比率	19.9%	20.1%	↓	18.9%	↑
効率性	住民一人当たり純経常費用(千円)	259	269	↓	286	↓
	住民一人当たり純行政コスト(千円)	141	149	↓	154	↓
	住民一人当たり人件費・物件費等(千円)	142	151	↓	158	↓
	住民一人当たり人件費(千円)	72	72	-	72	-
	住民一人当たり補助金等(千円)	67	69	↓	78	↓
	住民一人当たり税収(千円)	163	167	↑	173	↑
	行政コスト対公共資産比率	24.2%	25.1%	↓	26.1%	↓
自律性	当事者負担割合	1.5%	1.7%	↑	1.8%	↑

湖南省 財務指標経年比較

分析の 視点	指標	単体会計				
		平成24年度	平成25年度	前年 対比	平成26年度	前年 対比
世代間 公平性	純資産比率	54.9%	54.7%	↓	49.2%	↓
	将来世代負担比率	46.9%	47.3%	↓	48.6%	↓
持続 可能性	住民一人当たり負債額(千円)	801	808	↓	898	↓
	実質純資産比率	-3.8%	-3.8%	↓	-13.6%	↓
	住民一人当たり公債額(千円)	783	794	↓	813	↓
	流動比率	83.2%	87.1%	↑	83.0%	↓
資産 形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,777	1,786	↑	1,767	↓
	歳入額対資産比率(年)	3.4	3.2	↓	2.9	↓
	資産老朽化比率	47.7%	48.9%	↓	50.5%	↓
弾力性	固定比率	24.0%	23.7%	↓	22.6%	↓
効率性	住民一人当たり純経常費用(千円)	364	378	↓	398	↓
	住民一人当たり純行政コスト(千円)	138	149	↓	150	↓
	住民一人当たり人件費・物件費等(千円)	174	185	↓	194	↓
	住民一人当たり人件費(千円)	80	79	-	80	↓
	住民一人当たり補助金等(千円)	174	177	↓	195	↓
	住民一人当たり税収(千円)	163	167	↑	173	↑
	行政コスト対公共資産比率	25.5%	26.3%	↓	28.0%	↓
自律性	当事者負担割合	11.6%	11.3%	↑	11.1%	↑

湖南省 財務指標経年比較

分析の視点	指標	連結会計				
		平成24年度	平成25年度	前年対比	平成26年度	前年対比
世代間公平性	純資産比率	54.2%	53.9%	↓	49.0%	↓
	将来世代負担比率	48.0%	48.4%	↓	49.4%	↓
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	904	896	↓	983	↓
	実質純資産比率	6.7%	2.2%	↓	-5.4%	↓
	住民一人当たり公債額(千円)	856	868	↓	882	↓
	流動比率	97.5%	108.7%	↑	104.9%	↓
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,974	1,942	↓	1,927	↓
	歳入額対資産比率(年)	2.9	2.7	↓	2.6	↓
	資産老朽化比率	45.2%	47.3%	↓	48.8%	↓
弾力性	固定比率	20.5%	21.4%	↓	21.0%	↑
効率性	住民一人当たり純経常費用(千円)	390	422	↓	441	↓
	住民一人当たり純行政コスト(千円)	137	156	↓	165	↓
	住民一人当たり人件費・物件費等(千円)	239	252	↓	265	↓
	住民一人当たり人件費(千円)	112	115	-	118	↓
	住民一人当たり補助金等(千円)	144	153	↓	159	↓
	住民一人当たり税収(千円)	163	167	↑	173	↑
	行政コスト対公共資産比率	28.8%	30.7%	↓	32.0%	↓
自律性	当事者負担割合	18.3%	17.4%	↑	19.1%	↑

平成26年度 他の地方公共団体(基準モデル採用)との比較

類似団体数値は平成24年度

団体名	会計単位 傾向	実質純資産比率(※2)		流動比率(※3)		一人当たり地方債(千円)		一人当たり人件費・物件費等(千円)		一人当たり補助金等支出(千円)		一人当たり税金(千円)		純資産比率(※1)	当期純資産変動額(千円)	固定比率(※4)	資産老朽化比率(※5)
		単体会計	普通会計	単体会計	普通会計	普通会計	普通会計	普通会計	普通会計	普通会計	普通会計	普通会計	普通会計	普通会計	普通会計	普通会計	単体会計
		大きいほどよい	大きいほどよい	小さいほどよい	小さいほどよい	小さいほどよい	小さいほどよい	大きいほどよい	大きいほどよい	大きいほどよい	大きいほどよい	大きいほどよい	大きいほどよい	大きいほどよい	大きいほどよい	小さいほどよい	小さいほどよい
C	3万~20万人	0.68	1.77	587	152	57	50	184	0.82	2,502,757	0.25	0.58					
E	3万~20万人	0.62	1.66	363	146	64	64	171	0.87	△ 1,606,671	0.25	0.45					
I	3万~20万人	0.51	2.20	568	312	90	78	233	0.86	△ 8,546,450	0.51	0.50					
R	3万~20万人	0.32	0.77	507	163	56	94	183	0.81	△ 5,099,794	0.27	0.43					
W	3万~20万人	0.24	2.58	848	225	74	131	116	0.76	162,597	0.51	0.52					
横浜市		54.817	△ 0.14	0.91	813	158	72	78	173	0.63	△ 357,143	0.19	0.51				
平均		0.37	1.65	614	193	69	83	177	0.79	△ 2,157,451	0.33	0.50					
順位(6団体中)		6位	5位	5位	3位	4位	3位	4位	6位	3位	1位	4位					
B	3万~20万人	0.78	2.17	353	209	87	63	211	0.91	△ 1,707,480	0.31	0.46					
D	3万~20万人	0.65	2.04	385	172	66	86	189	0.87	△ 1,097,154	0.31	0.51					
F	3万~20万人	0.61	1.30	287	136	55	54	174	0.90	△ 395,750	0.29	0.47					
G	3万~20万人	0.59	1.48	412	154	46	75	192	0.89	△ 93,379	0.31	0.60					
K	3万~20万人	0.43	1.86	382	188	70	95	114	0.79	△ 663,279	0.56	0.48					
L	3万~20万人	0.37	2.15	912	201	84	102	119	0.65	358,590	0.30	0.55					
M	3万~20万人	0.36	1.85	817	343	121	90	100	0.73	862,388	0.78	0.48					
N	3万~20万人	0.36	1.26	373	130	59	79	115	0.71	1,908,790	0.23	0.46					
O	3万~20万人	0.34	1.80	435	181	88	52	185	0.84	△ 1,281,291	0.24	0.48					
P	3万~20万人	0.33	1.29	428	132	49	54	141	0.87	△ 9,293	0.39	0.52					
Q	3万~20万人	0.33	0.67	442	163	80	44	165	0.84	1,219,255	0.26	0.55					
S	3万~20万人	0.30	1.20	521	136	57	64	160	0.78	2,407,032	0.26	0.56					
T	3万~20万人	0.28	1.00	507	162	60	61	158	0.89	△ 1,951,145	0.39	0.46					
U	3万~20万人	0.27	0.49	660	224	77	106	110	0.73	556,436	0.44	0.41					
V	3万~20万人	0.26	1.57	773	190	74	127	114	0.64	719,916	0.27	0.51					
X	3万~20万人	0.21	2.71	519	143	62	96	165	0.71	2,353,800	0.17	0.47					
Y	3万~20万人	0.20	1.76	443	165	63	67	166	0.77	△ 3,489,212	0.18	0.53					
Z	3万~20万人	0.16	1.00	1113	314	120	95	116	0.79	△ 184,007	0.91	0.47					
AB	3万~20万人	0.10	1.11	955	259	86	48	114	0.72	△ 1,393,437	0.72	0.52					
AC	3万~20万人	0.04	0.55	624	191	80	55	116	0.74	△ 104,941	0.43	0.58					
AD	3万~20万人	0.30	0.62	527	113	32	82	140	0.68	232,490	0.27	0.49					
AG	3万~20万人	△ 0.03	0.23	467	131	60	61	171	0.63	△ 1,598,852	0.17	0.49					
AH	3万~20万人	△ 0.05	1.09	419	163	64	43	193	0.80	18,711	0.24	0.43					
AJ	3万~20万人	△ 0.07	0.72	878	166	76	116	140	0.71	923,877	0.22	0.37					
AJ	3万~20万人	△ 0.07	2.28	576	172	73	88	117	0.75	△ 299,556	0.35	0.51					
AK	3万~20万人	△ 0.10	1.46	551	169	63	55	170	0.72	△ 2,684,022	0.21	0.59					
AL	3万~20万人	△ 0.16	1.60	643	159	54	92	134	0.67	△ 934,162	0.26	0.51					
AM	3万~20万人	△ 0.27	2.33	685	180	73	82	131	0.69	△ 315,483	0.29	0.43					
横浜市		54.817	△ 0.14	0.91	813	158	72	78	173	0.63	△ 357,143	0.19	0.51				
平均		0.26	1.46	582	182	70	77	152	0.77	△ 576,055	0.35	0.50					
順位(34団体中)		32位	27位	28位	11位	19位	17位	10位	34位	20位	4位	19位					

(※1)純資産比率



(純資産比率とは)

地方公共団体を持つ資産のうち、正味の資産、すなわち住民の持分の割合を示しています。民間企業の財務能力の判断に於いては最も重視される比率です。他方、地方公共団体に於いては、それと同時に、資産が過去の世代の拠出に依って得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたのかをあらわします。純資産比率が高ければ、過去の世代が有形固定資産の形成コストを負担したことをあらわします。反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

(純資産比率の適正値)

「過去と未来が半分ずつ負担すればいい」つまり、純資産比率50%までは大丈夫であるという意見があります。

しかしこの見解は、「資産は常に陳腐化し、更新費用が必要であること」、「既存の資産は、何世代にも渡って蓄積を続けたものであること」、そして「今後の世代もまた社会・経済の発展に対応して一層優良な社会資本の形成に努めなければならないこと」を無視しているのではないのでしょうか。その具体的比率は、他の財政計画全体との関連の中に検証されなければならないことです。しかし、この比率は50%をかなり超えたレベルが必要であり、高ければ高いほどよいことも明らかです。



(※2) 実質純資産比率

$$\frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{総資産合計} - \text{インフラ資産}} \rightarrow \text{実質純資産比率}$$

(実質純資産比率とは)

インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の役割として最も重要なものです。インフラの中では、道路・河川のように行政サービスの中心と考えられる一方で、これらは経済的取引になじまない資産でもあります。このため、市の返済能力を表すには、総資産および純資産それぞれからインフラ資産を除くこととなります。

また、インフラ資産は担保能力がないと判断するため、民間企業における財務能力を判断する純資産比率に該当するものは、この実質純資産比率といえます。一般的に本比率が40%を超えた場合は、民間企業では優良企業と言われます。反対に、この比率がマイナス、すなわち分子がマイナスになるときは、財政的には厳しい状況であると考えられます。

なお、インフラ資産は前述した性格の資産であることから、本来その資産は借入金で返済すべきものでなく、自己資本(住民の拠出金)でつくるものと考えられます。このための借入が生じたときは、事業を先送りにしてでも返済すべきものであるとも言えます。

(本市の比率)

本市の場合、普通会計ベースでは、39.2%ありますが、単体会計ベースとなると、▲13.6%と急落します。これは、公共下水道特別会計において総資産に占めるインフラ資産の割合が高く、かつ負債・純資産合計に占める負債の割合が高いことが主な原因です。単体会計ベースの実質純資産比率の改善は、起債に頼らない資産整備がポイントとなります。本市では、適正な受益者負担とするため、水道および下水道料金の見直しがなされることから、今後本比率が改善されていくと見込んでいます。

(※3) 流動比率

$$\frac{\text{(資金+財政調整基金)}}{\text{流動負債}} \rightarrow \text{流動比率}$$

(流動比率とは)

分母の流動負債は、会計年度末日の翌日から1年以内に支払期限が到来する負債をあらわしています。よって、流動比率は今後1年間の支払予定額の準備がどの程度行われているかを示しています。本比率は、100%を切れば、支払予定額に充当する資産はないことになり、新規地方債の発行または翌年度の収入より充当されねばならず、資金繰りが厳しい状態を意味します。

(本市の比率)

普通会計ベースで91%となり、100%を切ります。これは、今後1年間の支払予定額に対する資金等がない状態を示しています。本比率の改善策は、分母の流動負債を減少させること又は分子の資金等を増加させることです。流動負債は、負債自体を減少させることはもちろん、流動負債を固定化する(返済期間を長期化する)ことによって減少させることもできます。また、資金の流失を抑え、遊休資産の売却などにより資金を増やすことによって流動比率は改善されます。

なお、流動負債の中には臨時財政対策債や合併特例債など、借金の返済年度に地方交付税として国から交付されるものもあり、実質的には100%を超える状況にあると言えます。

(※4) 固定比率

$$\frac{\text{総減価償却費} + \text{想定地代}}{\text{税収} + \text{使用料・手数料}} \rightarrow \text{固定比率}$$

(固定比率とは)

固定比率は、歳出が義務づけられた費用が収入に占める割合です。これが高いほど、政策展開の余地が少なく、財政が硬直化していることとなります。分子部分「総減価償却費+想定地代」は、社会資本の使用料を表します。総減価償却費は設備の経年劣化率を表すもの、また、想定地代は自己資本利率から算出される土地の機会費用です。これらは、過去の世代の意思決定によって決まったもので、住民である限り負担しなければなりません。現世代がその負担に反対するのであれば、その資産を売却することで金額を減少させ、住民負担を軽減することとなります。

(本市の比率)

普通会計ベースで19%となり、他団体と比べると比較的良好な指標となっています。

(※5) 資産老朽化比率

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産—土地+公共用財産棄脱+減価償却累計額}} \rightarrow \text{資産老朽化比率}$$

(資産老朽化比率とは)

有形固定資産のうち、減価償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。資産老朽化比率が高い場合は、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

(湖南省の場合)

単体会計ベースで51%となり、他団体も概ね50%前後であり各自治体間においても大きな差異はなく、本市もほぼ平均的な割合となっています。

市民1人当たりの財務4表 (平成26年度末住民基本台帳人口 54,817人)

※ 端数処理により合計額が合わない場合があります。

【普通会計】

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1. 金融資産	(102,292)	1. 流動負債	(41,702)
(1) 資金	8,297	(1) 地方債(短期)	36,600
(2) 金融資産	93,994	(2) 賞与引当金	3,173
① 債権	8,704	(3) その他	1,929
② 投資等	85,291	2. 非流動負債	(417,496)
2. 非金融資産	(1,135,398)	(1) 地方債	415,863
(1) 事業用資産	652,753	(2) 退職給付引当金	0
① 有形固定資産	651,034	(3) その他	1,633
② 無形固定資産	1,720	負債合計	459,198
(2) インフラ資産	482,644	純資産の部	
	0	純資産合計	778,491
資産合計	1,237,689	負債・純資産合計	1,237,689

行政コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用合計(総行政コスト)		295,939
1. 人件費		72,378
(1) 人件費		72,378
(2) 退職給付費用		0
2. 物件費		45,674
(1) 減価償却費		21,176
(2) その他		24,498
3. 経費		39,469
(1) 委託費		32,598
(2) その他		6,872
4. 業務関連費用		7,029
(1) 公債費(利払)		5,591
(2) その他		1,438
5. 移転支出		131,389
(1) 他会計への移転支出		27,880
(2) 補助金等移転支出		50,465
(3) 社会保障関連等移転支出		52,531
(4) その他		514
経常収益		10,352
使用料・手数料等		10,352
純経常費用		285,587
(経常費用－経常収益)		

純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

期首純資産残高		785,006
1. 財源変動の部		△ 25,090
(1) 財源の使途		355,094
① 純経常費用への財源措置		285,587
② 固定資産形成への財源措置		55,704
③ 長期金融資産形成への財源措置		4,805
④ その他		8,999
(2) 財源の調達		330,004
① 税収		173,173
② 社会保険料		0
③ 移転収入		114,984
④ その他		41,847
2. 資産形成充当財源変動の部		46,097
(1) 固定資産の変動		52,173
(2) 長期金融資産の変動		△ 5,989
(3) 評価・換算差額等の変動		△ 87
3. その他の純資産変動の部		△ 27,522
(1) 開始時未分析残高の増減		△ 27,522
(2) その他		0
当期純資産変動額		△ 6,515
期末純資産残高		778,491

会計範囲

一 般 会 計
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計

資金収支計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

1. 経常的収支	29,587
(1) 経常的支出	268,766
(2) 経常的収入	298,352
2. 資本的収支	△ 49,746
(1) 資本的支出	61,115
(2) 資本的収入	11,369
3. 財務的収支	16,622
(1) 財務的支出	48,038
(2) 財務的収入	64,660
当期資金収支額	△ 3,537
期首資金残高	11,834
期末資金残高	8,297

【単体会計】

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1. 金融資産	(136,593)	1. 流動負債	(74,469)
(1) 資金	31,277	(1) 地方債(短期)	64,796
(2) 金融資産	105,317	(2) 賞与引当金	3,580
① 債権	21,331	(3) その他	6,094
② 投資等	83,985	2. 非流動負債	(823,774)
2. 非金融資産	(1,630,869)	(1) 地方債	748,202
(1) 事業用資産	654,485	(2) 退職給付引当金	0
① 有形固定資産	651,576	(3) その他	75,571
② 無形固定資産	2,095	負債合計	898,243
③ 棚卸資産	814	純資産の部	
(2) インフラ資産	976,384	純資産合計	869,219
資産合計	1,767,462	負債・純資産合計	1,767,462

行政コスト計算書

純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用合計(総行政コスト)	456,227
1. 人件費	80,240
(1) 人件費	80,194
(2) 退職給付費用	46
2. 物件費	60,312
(1) 減価償却費	21,456
(2) その他	38,857
3. 経費	53,158
(1) 委託費	44,975
(2) その他	8,183
4. 業務関連費用	14,795
(1) 公債費(利払)	13,460
(2) その他	1,335
5. 移転支出	247,721
(1) 他会計への移転支出	0
(2) 補助金等移転支出	194,546
(3) 社会保障関連費等移転支出	52,550
(4) その他	625
経常収益	58,014
使用料・手数料等	58,014
純経常費用 (経常費用－経常収益)	398,212

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

期首純資産残高	978,543
前年度単体相殺調整	4,026
1. 財源変動の部	△ 15,903
(1) 財源の使途	501,685
① 純経常費用への財源措置	398,212
② 固定資産形成への財源措置	70,730
③ 長期金融資産形成への財源措置	4,815
④ その他	27,927
(2) 財源の調達	485,782
① 税金	173,173
② 社会保険料	40,205
③ 移転収入	208,730
④ その他	63,674
2. 資産形成充当財源変動の部	50,875
(1) 固定資産の変動	60,261
(2) 長期金融資産の変動	△ 9,299
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 87
3. その他の純資産変動の部	△ 148,322
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 43,197
(2) その他	△ 105,126
当期純資産変動額	△ 113,350
期末純資産残高	869,219

資金収支計算書

会計範囲

一 般 会 計
住宅新築資金等貸付特別会計
国民健康保険特別会計
国民健康保険診療所特別会計
介護保険特別会計
公共下水道特別会計
後期高齢者医療特別会計
上水道事業会計(法適用)
訪問介護ステーション事業特別会計(法適用)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

1. 経常的収支	56,311
(1) 経常的支出	421,775
(2) 経常的収入	478,086
2. 資本的収支	△ 59,392
(1) 資本的支出	74,082
(2) 資本的収入	14,690
3. 財務的収支	3,403
(1) 財務的支出	78,332
(2) 財務的収入	81,735
当期資金収支額	322
期首資金残高	30,955
期末資金残高	31,277

【連結会計】

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1. 金融資産	(190,043)	1. 流動負債	(86,084)
(1) 資金	59,736	(1) 地方債(短期)	70,715
(2) 金融資産	130,307	(2) 賞与引当金	5,472
① 債権	32,028	(3) その他	9,898
② 投資等	98,279	2. 非流動負債	(897,343)
2. 非金融資産	(1,736,971)	(1) 地方債	811,645
(1) 事業用資産	742,981	(2) 退職給付引当金	9,906
① 有形固定資産	740,008	(3) その他	75,792
② 無形固定資産	2,159	負債合計	983,427
③ 棚卸資産	814	純資産の部	
(2) インフラ資産	993,991	純資産合計	943,587
資産合計	1,927,014	負債・純資産合計	1,927,014

行政コスト計算書

純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用合計(総行政コスト)	555,617
1. 人件費	118,205
(1) 人件費	116,191
(2) 退職給付費用	2,014
2. 物件費	91,490
(1) 減価償却費	27,487
(2) その他	64,003
3. 経費	55,119
(1) 委託費	42,959
(2) その他	12,160
4. 業務関連費用	15,165
(1) 公債費(利払)	13,666
(2) その他	1,500
5. 移転支出	275,638
(1) 他会計への移転支出	0
(2) 補助金等移転支出	159,450
(3) 社会保障関連費等移転支出	115,517
(4) その他	670
経常収益	114,913
使用料・手数料等	114,913
純経常費用 (経常費用－経常収益)	440,705

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

期首純資産残高	1,047,431
前年度連結相殺調整	4,674
1. 財源変動の部	△ 15,336
(1) 財源の使途	550,404
① 純経常費用への財源措置	440,705
② 固定資産形成への財源措置	74,106
③ 長期金融資産形成への財源措置	5,536
④ その他	30,059
(2) 財源の調達	535,069
① 税収	173,205
② 社会保険料	40,205
③ 移転収入	255,207
④ その他	66,452
2. 資産形成充当財源変動の部	59,356
(1) 固定資産の変動	68,011
(2) 長期金融資産の変動	△ 8,579
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 76
3. その他の純資産変動の部	△ 152,538
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 43,837
(2) その他	△ 108,701
当期純資産変動額	△ 108,518
期末純資産残高	943,587

資金収支計算書

※会計範囲・連結対象範囲は次葉

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

1. 経常的収支	65,402
(1) 経常的支出	510,655
(2) 経常的収入	576,058
2. 資本的収支	△ 65,453
(1) 資本的支出	80,577
(2) 資本的収入	15,125
3. 財務的収支	△ 1,116
(1) 財務的支出	86,111
(2) 財務的収入	84,994
当期資金収支額	△ 1,166
期首資金残高	60,902
期末資金残高	59,736

会計範囲・連結対象範囲

一 般 会 計
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 診 療 所 特 別 会 計
介 護 保 険 特 別 会 計
公 共 下 水 道 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
水 道 事 業 会 計 (法 適 用)
訪 問 介 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 特 別 会 計 (法 適 用)
滋 賀 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合
滋 賀 県 市 町 村 交 通 災 害 共 済 組 合
滋 賀 県 市 町 村 職 員 研 修 セ ン タ ー
甲 賀 広 域 行 政 組 合
公 立 甲 賀 病 院 (一 般 会 計)
公 立 甲 賀 病 院 (病 院 事 業 会 計)
滋 賀 県 市 町 土 地 開 発 公 社 (解 散)
公 益 財 団 法 人 湖 南 市 文 化 体 育 振 興 事 業 団
石 部 公 共 サ ー ビ ス 株 式 会 社